

2010年及び12月の主要経済指標

田中 修

本稿では、国家統計局及び関連官庁が発表した2010年及び12月の主要経済指標を紹介する。

2010年のGDPは39兆7983億元であり、実質10.3%の成長となった。四半期別では、1-3月期11.9%、4-6月期10.3%、7-9月期9.6%、10-12月期9.8%の実質成長であった。第1次産業は4兆497億元、4.3%増、第2次産業は18兆6481億元、12.2%増、第3次産業は17兆1005億元、9.5%増である。

国家統計局の馬建堂局長によれば、成長率に対する需要面からの貢献度は、最終消費が37.3%、3.9ポイント、資本形成が54.8%、5.6ポイント、純輸出が7.9%、0.8ポイントとなっている。

(1) 物価

消費者物価

12月の消費者物価は前年同期比4.6%上昇し、11月より伸びが0.5ポイント減速した¹。都市は4.4%、農村は5.1%の上昇である。食品価格は9.6%上昇し、居住価格は6.0%上昇した。前月比では、11月より0.5%上昇した。

(参考6月2.9% 7月3.3% 8月3.5% 9月3.6% 10月4.4% 11月5.1% 12月4.6%)

2010年では前年比3.3%上昇となり、年間目標3%を上回った。都市は3.2%、農村は3.6%の上昇である。これを四半期別でみると、1-3月期2.2%、4-6月期2.9%、7-9月期3.5%、10-12月期4.7%の上昇である。食品価格は7.2%、居住価格は4.5%の上昇となっている。

国家統計局の馬建堂局長によれば、2011年の物価上昇圧力としては、次のものがある。

- 1) 若干の先進国が量的緩和政策を採用しており、国際主要商品価格の上昇をもたらしている。
- 2) 国際金融危機の衝撃に対応するため、我々がこの1-2年間累積してきた物価上昇のマネー的条件が比較的多い。
- 3) 2011年への2010年の物価上昇タイムラグ要因が2.6ポイント前後ある。

また年間目標4%の範囲内に物価上昇を抑える有利な条件としては、次のものがある。

- 1) 食糧が7年連続豊作となり、各レベルの食糧の在庫は余裕がある。
- 2) 工業分野、とりわけ製造品はなお供給過剰であり、生産能力の過剰も存在する。
- 3) 党中央・國務院は既に2011年は穏健な金融政策を実行することを決定している。

工業品工場出荷価格

12月の工業品工場出荷価格は前年同期比5.9%上昇し、11月より0.2ポイント減速した²。

¹ ピークは2008年2月の8.7%である。

² ピークは2008年8月の10.1%である。

原材料・燃料・動力購入価格は9.5%上昇した。前月比では11月よりも0.7%上昇している。
(参考)6月6.4% 7月4.8% 8月4.3% 9月4.3% 10月5.0% 11月6.1% 12月5.9%

2010年では前年比5.5%上昇であり、原材料・燃料・動力購入価格は9.6%上昇である。
住宅価格

12月の全国70大中都市の建物販売価格は前年同期比6.4%の上昇となり、11月より上昇幅は1.3ポイント鈍化した。11月からは0.3%上昇した。

(参考)6月11.4% 7月10.3% 8月9.3% 9月9.1% 10月8.6% 11月7.7% 12月6.4%

新築住宅販売価格は前年同期比7.6%上昇で、こちらも11月より上昇幅が1.7ポイント鈍化した。11月からは0.3%上昇した。

2010年の全国分譲建物販売面積は10.43億㎡で、前年比10.1%増となった。伸び率は1-11月期より0.3ポイント加速した。うち、分譲住宅販売面積は8.0%増である。2010年の分譲建物販売額は5.25兆円、前年比18.3%増であった。1-11月期より伸び率は0.8ポイント加速した。うち、分譲住宅販売額は14.4%増である。

2010年のディベロッパーの資金源は7兆2494億円であり、前年比25.4%増であった。うち、国内貸出が1兆2540億円、10.3%増、外資が796億円、66.0%増、自己資金が2兆6705億円、48.8%増、その他3兆2454億円、15.9%増(うち手付金・前受金が1兆9020億円、17.3%増)である。個人住宅ローンは9211億円、7.6%増であった。

(2) 工業

12月の一定規模以上³の工業付加価値は前年同期比13.5%増となった。12月の主要製品別では、発電量5.1%増、粗鋼6.3%増、セメント16.4%増、自動車23.9%(うち乗用車15.9%)増となっている。乗用車は11月より伸びが減速し、粗鋼は伸びが拡大した。

(参考)工業付加価値 6月13.7% 7月13.4% 8月13.9% 9月13.3% 10月13.1%
11月13.3% 12月13.5%

2010年では前年比15.7%増となった。四半期別では、1-3月期19.6%、4-6月期15.9%、7-9月期13.5%、10-12月期13.3%増である。地域別では、東部14.9%、中部18.4%、西部15.5%であった。重工業は16.5%増であり、軽工業は13.6%増である。主要製品別では、発電量13.3%、粗鋼9.3%、セメント15.5%、自動車31.9%(うち乗用車29.2%)増となっている。国家統計局の馬建堂局長によれば、新興戦略産業を含むハイテク産業の伸びは16.6%となった。

1-11月期の一定規模以上の工業企業の利潤は、前年同期比で49.4%増加した。

(3) 消費

12月の社会消費品小売総額は前年同期比で19.1%増となった。都市は同19.5%増、郷村は同17.0%増である。農村の消費の伸びが都市をかなり下回っている。一定額以上の卸・

³ 年間の主たる営業収入が500万元以上の企業。

小売では、穀物油・食品・飲料・タバコが 32.1%、アパレル・靴・帽子類 27.3%、建築・内装は 37.8%、家具 34.5%、家電・音響機器類 34.9%増である。自動車は 37.2%増であり、11 月より伸びが加速した。

(参考) 6月 18.3% 7月 17.9% 8月 18.4% 9月 18.8% 10月 18.6% 11月 18.7%
12月 19.1%

2010 年の社会消費品小売総額は 15 兆 4554 億元、前年比 18.4%増(実質 14.8%増)のである。都市は同 18.8%、郷村は同 16.1%増であった。一定額以上の卸・小売では、穀物油・食品・飲料・タバコ 24.5%、アパレル・靴・帽子類 24.8%、建築・内装 32.3%、家具類 37.2%、家電・音響機器類 27.7%、自動車 34.8%増となっている。

(4) 投資

2010 年の全社会固定資産投資は 27 兆 8140 億元で、前年比 23.8%増(実質 19.5%増)となった。2010 年の都市固定資産投資は 24 兆 1415 億元で、同 24.5%増であった。中央プロジェクトは 2 兆 1837 億元、8.9%増、地方プロジェクトは 21 兆 9578 億元、26.3%増であった。都市固定資産投資のうち、第 1 次産業 18.2%、第 2 次産業 23.2%、第 3 次産業 25.6%となっている。地域別では、東部 22.8%、中部 26.9%、西部 26.2%増である。

不動産開発投資は 4 兆 8267 億元で同 33.2%増である。うち分譲住宅は 3 兆 4038 億元、32.9%増であり、不動産開発投資の 70.5%を占めている。12 月は 5570 億元であり、12.0%増であった。鉄道運輸は 12.5%増であった。

(参考)都市固定資産投資 1-6月期 25.5% 1-7月期 24.9% 1-8月期 24.8% 1-9月期 24.5% 1-10月期 24.4% 1-11月期 24.9% 2010年 24.5%

不動産開発投資 1-6月期 38.1% 1-7月期 37.2% 1-8月期 36.7% 1-9月期 36.4% 1-10月期 36.5% 1-11月期 36.5% 2010年 33.2%

2010 年のプロジェクト新規着工は 33 万 49 件で、前年同期比 9746 件減となった。新規着工総投資計画額は 19 兆 805 億元であり、前年同期比 25.6%増となっている。都市プロジェクト資金の調達額は 27 兆 2452 億元で、前年同期比 24.5%増となった。うち、国家予算内資金が 13.6%増、融資が 19.2%増、自己資金調達が 30.3%増、外資利用が 9.9%増となっている。

(5) 対外経済

輸出入

12 月の輸出は 1541.5 億ドル、前年同期比 17.9%増、輸入は 1410.7 億ドル、同 25.6%増となり、貿易黒字は 130.8 億ドルで同 28.9%減となった。

(参考) 6月輸出 43.9%、輸入 34.1% 7月輸出 38.1%、輸入 22.7% 8月輸出 34.4%、輸入 35.2% 9月輸出 25.1%、輸入 24.1% 10月輸出 22.9%、輸入 25.3% 11月輸出 34.9%、輸入 37.7% 12月輸出 17.9%、輸入 25.6%

2010 年の輸出は 1 兆 5779.3 億ドル、前年同期比 31.3%増であり、輸入は 1 兆 3948.3 億ドル、同 38.7%増となった。貿易黒字は 1831 億ドルであり、同 6.4%の減少となった。

輸出入総額では、対EU31.8%増、対米29.2%増、対日30.2%増⁴、対アセアン37.5%増である。

2010年の労働集約型製品の輸出は、アパレル類前年同期比20.9%増、紡績28.4%増、鞆40.8%、玩具29.4%増である。電器・機械は同30.9%増で、輸出総額の59.2%を占めている。また自動車の輸入は93.4%増になった。

外資利用

12月の外資利用実行額は140.3億ドルであり、前年同期比15.6%増となった。

(参考)6月39.6% 7月29.2% 8月1.38% 9月6.14% 10月7.86% 11月38.17%
12月15.6%

2010年の外資利用実行額は1057.4億ドルであり、前年同期比17.4%増となり、はじめて1000億ドルを超えた。サービス業の外資利用実行額は487.1億ドルで28.6%増となり、外資利用全体の46.1%を占めている。製造業は495.9億ドル、同6%増であり、外資利用全体の46.9%を占めている。地域別では、西部90.2億ドル、26.9%増、中部68.6億ドル、28.6%増、東部898.5億ドル、15.8%増となっている。東部・中部・西部のシェアは、85%（前年より1.2ポイントダウン）、6.5%（0.6ポイント増）、8.5%（0.6ポイント増）であった。

外貨準備

12月末の外貨準備残高は2兆8473億ドルであり、前年同期比18.7%増である。

米国債保有

11月末の米国債保有残高は、中国が前月比112億ドル減の8956億ドルと5ヶ月ぶりにマイナスに転じた。2位の日本の保有高は22億ドル増の8772億ドルであった。

(6) 金融

12月末のM2の伸びは前年同期比19.7%増と、11月末より0.2ポイント加速し、前年末より8.0ポイント減速した。M1は21.2%増で、11月末より0.9ポイント、前年末より11.2ポイント減速した。2010年の現金純放出は6381億元で、前年比2354億元増であった。

人民元貸出残高は47.92兆円で前年同月比19.9%増であり、伸び率は11月末から0.1ポイント加速し、前年末より11.8ポイント減速した。12月の人民元貸出増は4807億元、2010年では7.95兆元であった。

人民元預金残高は71.82兆円で、前年同期比20.2%増であり、うち個人預金は4.37兆元増、企業預金は5.31兆元増である。12月の人民元預金は9449億元増である。

(参考)M2 : 6月18.5% 7月17.6% 8月19.2% 9月19.0% 10月19.3% 11月19.5% 12月19.7%

(7) 財政

12月の全国財政収入は6340億元で、前年同期比1215億元、23.7%増となった。

⁴ 日本への輸出は1210.6億ドル、前年同期比23.7%増、日本からの輸入は1767.1億ドル、同35%増である。

2010年の全国財政収入は8兆3080億元、同1兆4562億元、21.3%増に達した。中央レベルの収入は4兆2470億元で、同18.3%増、地方レベルの収入は4兆610億元、同24.6%増である。

2010年の税収は7兆3202億元で、同23%増となっている。税外収入は9878億元で、同9.8%増である⁵。

(参考) 財政収入 6月14.7% 7月16.2% 8月7.3% 9月12.1% 10月14.8% 11月16.1% 12月23.7%

12月の全国財政支出は1兆7982億元で、前年同期比2081億元減、-10.4%となった。

2010年の全国財政支出は8兆9575億元で、前年同期比1兆3275億元、17.4%増となっている⁶。中央レベルの支出は1兆5973億元で、同4.7%増、地方に対する税収返還・移転支出は3兆2350億元、同13.3%増、地方レベルの支出(地方レベルの収入+中央税収返還・移転支出)は7兆3602億元で、同20.6%増である。

(8) 所得

2010年の都市住民1人当たり平均可処分所得は1万9109元であり、前年同期比実質7.8%(名目11.3%)増加した。家庭1人平均総収入のうち財産所得は20.5%増である。

農民1人当たり平均現金収入は5919元であり、同実質10.9%(名目14.9%)増加した。農民の収入の伸びが都市住民の収入の伸びを上回った。うち、賃金所得は17.9%増、移転所得は13.8%増である。

2010年の都市住民1人当たり消費性支出は実質6.4%増、農民1人当たり生活消費現金支出は実質5.9%増であった。

(9) 雇用

2010年、都市就業人数は1168万人増加し、都市登録失業率は4.1%であった。

(10) 電力使用量

中国電力企業連合会の発表によれば、2010年の全社会電力使用量は前年比14.56%増であった。うち、第1次産業は4.68%増、第2次産業は15.41%増、第3次産業は14.02%増である。重工業は16.19%増、軽工業は11.89%増であった。

使用量は全体が4兆1923億kW時で、工業は3兆887kW時、重工業は2兆5699kW時となっている。

(1月25日記)

⁵ 主な収入の内訳は、国内増値税2兆1092億元、前年同期比14.1%増、国内消費税6072億元、27.5%増、営業税1兆1158億元、23.8%増、企業所得税1兆2843億元、11.3%増、個人所得税4837億元、22.5%増、輸入貨物増値税・消費税1兆487億元、35.7%増、関税2027億元、36.6%増、車両購入税1792億元、54%増である。輸出に係る増値税・消費税の還付は7327億元であり、13%増である。

⁶ 歳出で伸びが大きいのは、社会保障・就業支出9081億元、前年同期比19.4%増、都市農村コミュニティ事務支出5980億元、21.2%増、住宅保障支出2358億元、30.7%増、農林水産事務支出8052億元、19.8%増、環境保護支出2426億元、25.4%増、資源探査・電力・情報など事務支出3497億元、21.4%増、国債利払い354億元、23.7%増である。